

第46回衆議院選 組織内衆議2議席失う 「あいはら」の議席守るぞ!

第46回衆議院議員選挙が12月16日に行われ、3年4カ月の民主党政権は幕を閉じた。
2009年8月、民主党が308議席を獲得し、政権交代が実現したが、今回の選挙で57議席に激減し惨敗した。道内でも自治労道本部推薦・支持候補12人が全敗し3人が比例復活当選となった。道本部は、組織内の2議席をなくし、26年ぶりに組織内衆議不在という厳しい結果となった。



7区 仲野 ひろ子



8区 おおさか誠二

ひろ子さんは、「逆風を跳ね返せなかった。2000年に市議から初めて出馬し落選。3年間の浪人生活から連合組合員、支援者の皆さん、多くの方々に支えていただいたおかげで、改めていつの日か、皆さんの役にたてるようこれからも精進し、た」と述べた。8区・おおさか誠二さんは、「私の実力不足、力不足で責任を痛感している。これからまたゼロから勉強しながら、改めていつの日か、皆さんの役にたてるよう、改選に感謝の言葉を述べた。

給与引き下げ機関に成り下がった人事院

高年齢層職員の昇格に伴うメリットの圧縮は、高年齢層職員の民間との逆転を是正する目的で報告された。しかし、昇給抑制については臨時特例法が切れる2014年3月まで政府と労働組合との協議が継続し、実施が見送られたにもかかわらず、人事院総裁の強い意向で規則改正のみが施行されることとなった。人事院が取った行動はもはや労働基本権制約の代償措置とはいえず、単に公務員給与の引き下げだけを行う機関になり下がった。

抑制については臨時特例法が切れる2014年3月まで政府と労働組合との協議が継続し、実施が見送られたにもかかわらず、人事院総裁の強い意向で規則改正のみが施行されることとなった。人事院が取った行動はもはや労働基本権制約の代償措置とはいえず、単に公務員給与の引き下げだけを行う機関になり下がった。

人事院が取った行動はもはや労働基本権制約の代償措置とはいえず、単に公務員給与の引き下げだけを行う機関になり下がった。

人事院が取った行動はもはや労働基本権制約の代償措置とはいえず、単に公務員給与の引き下げだけを行う機関になり下がった。

退手組合 退職手当条例の改正案を提示

12月10日、人事院は8月の報告に基づいて、公務員連合会の反対を押し切り、昇格制度の規則改正を強行した。また、12月12日、道退手組合(北海道退職手当組合)は、自治労道本部に対して退職手当条例の改正案を提示したため、年末・年始にかけて交渉が本格化する。

12月10日、人事院は8月の報告に基づいて、公務員連合会の反対を押し切り、昇格制度の規則改正を強行した。また、12月12日、道退手組合(北海道退職手当組合)は、自治労道本部に対して退職手当条例の改正案を提示したため、年末・年始にかけて交渉が本格化する。

12月10日、人事院は8月の報告に基づいて、公務員連合会の反対を押し切り、昇格制度の規則改正を強行した。また、12月12日、道退手組合(北海道退職手当組合)は、自治労道本部に対して退職手当条例の改正案を提示したため、年末・年始にかけて交渉が本格化する。

12月10日、人事院は8月の報告に基づいて、公務員連合会の反対を押し切り、昇格制度の規則改正を強行した。また、12月12日、道退手組合(北海道退職手当組合)は、自治労道本部に対して退職手当条例の改正案を提示したため、年末・年始にかけて交渉が本格化する。

人事院 昇格制度の規則改正を施行

12月10日、人事院は8月の報告に基づいて、公務員連合会の反対を押し切り、昇格制度の規則改正を強行した。また、12月12日、道退手組合(北海道退職手当組合)は、自治労道本部に対して退職手当条例の改正案を提示したため、年末・年始にかけて交渉が本格化する。

12月10日、人事院は8月の報告に基づいて、公務員連合会の反対を押し切り、昇格制度の規則改正を強行した。また、12月12日、道退手組合(北海道退職手当組合)は、自治労道本部に対して退職手当条例の改正案を提示したため、年末・年始にかけて交渉が本格化する。

12月10日、人事院は8月の報告に基づいて、公務員連合会の反対を押し切り、昇格制度の規則改正を強行した。また、12月12日、道退手組合(北海道退職手当組合)は、自治労道本部に対して退職手当条例の改正案を提示したため、年末・年始にかけて交渉が本格化する。

12月10日、人事院は8月の報告に基づいて、公務員連合会の反対を押し切り、昇格制度の規則改正を強行した。また、12月12日、道退手組合(北海道退職手当組合)は、自治労道本部に対して退職手当条例の改正案を提示したため、年末・年始にかけて交渉が本格化する。



全日本自治団体労働組合
北海道本部
〒060-0806 札幌市北区
北6西7北海道自治労会館
電話 011-747-3211
FAX 011-700-2053
編集・発行 谷川 広美

「ノーベル賞は私にとって過去形。これからの研究が本当に大切なので一生懸命やっていきたい」と山中教授の言葉が心に響く。嘆いていてもしょうがない。「衆院選挙は過去形。これからの取り組みを、しっかりと前進させるしかない」。

一年は早い。次号は、新年号。毎年各地本単組にご協力いただいている「おいしいものプレゼント」。今年も盛りだくさんのおいしいものが満載。年々写真の撮り方も趣向を凝らして楽しみたい。今年度はメール申し込みもOKです。

道本部声明・第46回衆議院選挙結果をうけて
1. 12月16日に投票が行われた第46回衆議院選挙の結果は、民主党が57議席と惨敗、自民党が294議席、公明党が31議席と大きく勢力を拡大し、「第三極」は、日本維新の会が54議席と、民主党に肩を並べるほどの議席を獲得することとなった。道内でも、小選挙区は全敗で、連合推薦・支持候補は、推薦2人、支持1人の3人が比例代表復活で当選するに止まり、極めて厳しい結果となった。
この要因としては、大きな期待を背負って出陣した民主党政権が3年4カ月の政権運営を通じてその期待に答えられず、政府・党内での内部分裂や分裂続きで信頼を失っていったことが挙げられる。「第三極」も民主から一定の支持を分散獲得した程度に終わり、結果として、それほど大きな支持が集中しただけではなくても小選挙区で8割近い議席を獲得した自民党の圧勝という構図になったと言える。
2. 発足する安倍自公連立政権が「原発ゼロ見直し」「生活保護削減など社会保障給付抑制」「公共事業への大規模財政出動」「政府の密着復活」など、政策や政権運営の大きな転換を進めていくこと、そして公務員や自治労など労働組合に対しては「公務員人件費を国・地方で2兆円削減」や「地方公務員の政治的権利制限の地公法改正」などの公約に基づき、抑圧・敵対政策を強めてくることは明らかである。
さらに日本維新の会も、労働規制の緩和や最低賃金制度の見直しなど極端な弱肉強食の新自由主義的な公約を掲げており、自民党をより右から煽動・補完する役割を果たすと考えられる。自民・維新の両面は、政権の枠組みである自公の325を上回る348議席となり、来年の参議院選挙でも2/3を超える結果になれば、憲法改正議案が両院で可能という戦後日本政治の初歩の事態を迎えることになる。
3. 一方、民主党はこの「壊滅的」とも言える結果から再建・再生できるか、大きく問われている。政府・政権、党運営の失敗などを総括・教訓化することはもちろんだが、何よりも自らの存在意義と立ち位置を再確認することが不可欠である。新自由主義・国家主義と明確に対決し、格差・貧困社会からの脱却と困窮する労働者の生活向上をめざすことを基本に、原発ゼロの安心・安宅で平和な日本をつくる政治勢力の中核として役割を發揮するよう、強く求めたい。
そしてわれわれ自身の覚悟も問われている。復活する自公政権のもと、自治労の政策の実現もきわめて厳しい環境におかれることとなった。あらためて、政治頼りでなく自らの運動によって社会と政治を動かしていくという原点に立ち返る決意が、求められる。組合員の生活と職場環境、地域社会を支える公共サービスと地方自治はもとより、広く社会運動と結ぶことで、平和憲法を守り安心社会を実現していくための取り組みを、労働組合こそが強めなければならぬ。
4. 新たな政治・国会情勢をうけて、来年7月の参議院選挙はますます重要となった。改選・反労働者勢力に両院通じた完全フリーハンドを許すのか、われわれの政治勢力を盛り返すのか、本場の決戦となる。組織内予定候補の「あいはらくみこ」の必勝は至上命題である。
あらためて、慌ただしい師走の各種取り組みも重なる中で短期決戦に奮闘・ご協力いただきたい。すべての地本、単組・総支部、組合員・家族、そして退職者会の方々に、心からの敬意と感謝を申し上げます。これからの取り組みにさらなる結果をお願いします。

道本部声明・第46回衆議院選挙結果をうけて
1. 12月16日に投票が行われた第46回衆議院選挙の結果は、民主党が57議席と惨敗、自民党が294議席、公明党が31議席と大きく勢力を拡大し、「第三極」は、日本維新の会が54議席と、民主党に肩を並べるほどの議席を獲得することとなった。道内でも、小選挙区は全敗で、連合推薦・支持候補は、推薦2人、支持1人の3人が比例代表復活で当選するに止まり、極めて厳しい結果となった。
この要因としては、大きな期待を背負って出陣した民主党政権が3年4カ月の政権運営を通じてその期待に答えられず、政府・党内での内部分裂や分裂続きで信頼を失っていったことが挙げられる。「第三極」も民主から一定の支持を分散獲得した程度に終わり、結果として、それほど大きな支持が集中しただけではなくても小選挙区で8割近い議席を獲得した自民党の圧勝という構図になったと言える。
2. 発足する安倍自公連立政権が「原発ゼロ見直し」「生活保護削減など社会保障給付抑制」「公共事業への大規模財政出動」「政府の密着復活」など、政策や政権運営の大きな転換を進めていくこと、そして公務員や自治労など労働組合に対しては「公務員人件費を国・地方で2兆円削減」や「地方公務員の政治的権利制限の地公法改正」などの公約に基づき、抑圧・敵対政策を強めてくることは明らかである。
さらに日本維新の会も、労働規制の緩和や最低賃金制度の見直しなど極端な弱肉強食の新自由主義的な公約を掲げており、自民党をより右から煽動・補完する役割を果たすと考えられる。自民・維新の両面は、政権の枠組みである自公の325を上回る348議席となり、来年の参議院選挙でも2/3を超える結果になれば、憲法改正議案が両院で可能という戦後日本政治の初歩の事態を迎えることになる。
3. 一方、民主党はこの「壊滅的」とも言える結果から再建・再生できるか、大きく問われている。政府・政権、党運営の失敗などを総括・教訓化することはもちろんだが、何よりも自らの存在意義と立ち位置を再確認することが不可欠である。新自由主義・国家主義と明確に対決し、格差・貧困社会からの脱却と困窮する労働者の生活向上をめざすことを基本に、原発ゼロの安心・安宅で平和な日本をつくる政治勢力の中核として役割を發揮するよう、強く求めたい。
そしてわれわれ自身の覚悟も問われている。復活する自公政権のもと、自治労の政策の実現もきわめて厳しい環境におかれることとなった。あらためて、政治頼りでなく自らの運動によって社会と政治を動かしていくという原点に立ち返る決意が、求められる。組合員の生活と職場環境、地域社会を支える公共サービスと地方自治はもとより、広く社会運動と結ぶことで、平和憲法を守り安心社会を実現していくための取り組みを、労働組合こそが強めなければならぬ。
4. 新たな政治・国会情勢をうけて、来年7月の参議院選挙はますます重要となった。改選・反労働者勢力に両院通じた完全フリーハンドを許すのか、われわれの政治勢力を盛り返すのか、本場の決戦となる。組織内予定候補の「あいはらくみこ」の必勝は至上命題である。
あらためて、慌ただしい師走の各種取り組みも重なる中で短期決戦に奮闘・ご協力いただきたい。すべての地本、単組・総支部、組合員・家族、そして退職者会の方々に、心からの敬意と感謝を申し上げます。これからの取り組みにさらなる結果をお願いします。

自治労共済のお知らせ

年末・年始 もしもの自動車事故は 安心ダイヤル

自治労共済事故受付センター
ハート ムジコ
☎0120-810-625
ロードアシスタンスサービスも同じ番号です
独自に手配した場合は本人負担になります。

JICHIRO スケジュール	
2012年12月	
28日(金)	旗納め
2013年1月	
4日(金)	旗開き
11日(金)	2013国民春闘討論集会(～12日、札幌市)
12日(土)	2013青年部春闘討論集会(～13日、定山溪)
29日(火)	第2回道本部拡大闘争委員会(札幌市)
31日(木)	自治労第85回臨時大会(～2月1日、東京都)
2013年2月	
5日(火)	道本部発足50周年記念レセプション(札幌市)
6日(水)	道本部第54回臨時大会(札幌市)

道本部2013国民春闘討論集会

とき: 2013年1月11日(金) 13:30～
12日(土) 12:00まで
場所: 自治労会館5F大ホール
札幌市北区北6条西7丁目
※参加のお申込みは、道本部賃金労働部12月28日(金)まで

2013道本部青年部春闘討論集会

とき: 2013年1月12日(土) 13:00～13日(日) 12:30まで
場所: 札幌市「定山溪グランドホテル瑞苑」

報告する内容

①契約者名 ②運転者名 ③契約番号(もしくは車両ナンバー) ④事故発生日時・場所 ⑤相手方の名前・連絡先電話番号 ⑥事故状況 ⑦その他

自治労共済道支部は、年末年始の自動車事故対応を下記の期間閉鎖します。
2012年12月28日(金) 15:00から
2013年1月4日(金) 11:00まで

※事故に伴いレッカー車(ロードアシスタンスサービス)が必要な場合も事故受付センターにお申し込みください。

沖縄・福島は憲法番外地

12.8北海道集会



特定の人による「犠牲のシステム」



「戦争の反省のもとにつくられた憲法を生かそう」と話す高橋教授の講演を聞いた=12月8日、自治労会館

12月8日、自治労会館で、武力で平和はつけない!12・8北海道集会が開かれ約200人が参加した。この集會は、1941年12月8日の太平洋戦争開始日を振り返り、二度と悲惨な歴史を繰り返さないことをスロガンに掲げ、1994年から毎年開かれてい

道平和運動フォーラムの中村代表は、「危機的な政治状況だ。日本を再び戦争をさせないために、広範な人と連体して非戦、平和の声をあげよう、手遅れにならないうちに!」と呼びかけた。

また、「犠牲のシステムを超えて福島、沖縄、そして憲法」と題して、東京大学大学院教授の高橋哲也さんが講演した。

高橋さんは、「特定の人たちの利益が、ある人の生活、健康、財産、命、人としての尊厳、人権、将来の希望が犠牲にされ

る『犠牲のシステム』は許されない」と指摘した。さらに「沖縄、福島は憲法番外地に置かれてい

る勢力が台頭したら大変なことになる。反省の上につくられた憲法を生かしていくことが私たちの課題だ」と話した。

世界の情勢・問題 知ることができた



玉田さんと通訳のケイトリンさん

11月24日から11月30日の7日間、南アフリカ共

PSI世界大会に参加して

室蘭市職労 玉田かえでん

和国ダーバンで開かれた第29回PSI世界大会に参加しました。日本から50人、世界中から1200人が集まりました。

事前会議の、若年労働者会議は、若年層の就労率の低下や組合離れ、など日本と同じ悩みに共感し、女性コーカスは、組織での女性登用率が高くなっていく国がある一方で、昔ながらの風習・慣習により女性が差別・軽視されている国も多い

ことを知り、すべてのジェンダーで差別のない世の中をつくらなければならないと思えました。

あいくみの国会だより



民主党政権は、有権者から落第点を突きつけられました。この間、支えて頂いた皆さんに深く感謝するとともに、十分に答えられなかったことを心からお詫び申し上げます。

あきらめず前進 民主党が実現した政策のひとつは、これまで成し得なかった、弱い立場に置かれた方たちの視点に立つたものであったと自負しています。

道にありますが、私たちの暮らしを守っていくため、公共サービスをより良いものとしていくため、あきらめることなく前に進んでいきます。

努力していきたくと思います。(詳細は、道本部HP P12月20日付に掲載!)

PSI (Public Service International) 国際公務労連 大会 本大会では、今後5年間の活動計画等を決定。自治労は世界大会にPSI-JC団の一員として参加。自治労が行った東日本大震災の復興支援活動を称え、QPS賞(Quality Public Service: 質の高い公共サービス)を受賞した。世界大会は5年に一度開かれ、今回は2017年にシンガポールで開催予定。

新しくなりました! 『道本部ホームページ』

自治労北海道 組合員専用ページは ユーザー名:hokkaido パスワード:jichi2009

「支援のカタチ」写真展で



職場だより

【上川地本発】富良野市 労連は「自治労復興支援活動」連合救援ボランティアに組合員を派遣するなど、東日本大震災に伴う復興支援活動を行ってききました。今年9月、震災から1年が過ぎ、何が変わって、何が変わらずにいるのかを伝える舞台「イシノマキにいた時

間」富良野公演の協力をしました。あわせて、さまざまな「支援のカタチ」を紹介して今後の復興支援について考える場につなげたいと、市内で復興支援活動を行った経験のある方たちの、東日本大震災復興支援活動写真展を同時開催しました。

写真展では、富良野市 労連以外にも、青年会議所を中心とする支援グループや消防、自衛隊、企業など多くの団体に協力をいただき、また、舞台もたくさんの方に見ていただきました。写真展では、身近な人たちの活動を知ること、他人ごとではなく、そこからまた誰かに伝えられていく

舞台『イシノマキにいた時間』 <http://www.inomakitime.com/>



9月1日～9日まで開いた、東日本大震災復興支援活動写真展＝富良野演劇工場

のだと、強く感じることができました。今後も私たちが何ができるのかを考え、地域とともに、行動していきます。

(富良野市労連書記長・鈴木雄二)

チャレンジ! チルドレン・ファースト

「すべての子ども」のために 来年も「チャレンジ!」



今回の衆議院選挙は大変残念な結果となってしまいました。しかし、「子ども・子育て支援関連法」については、民主・自民・公明の三党による修正協議の結果成立したものであることを考える。多くの子どもは、お正月を心待ちにして過ごしていること、思いやりは維持されるはず。 今後は、国の「子ども・子育て会議」が来年4月に設置されるなどの具体的な動きについては大きく変わらなことを前提としつつも、社会保障制度、公務員制度、地方財政や労働法など、

大卒の制度政策の動向について、これまで以上に注視しながら取り組んでいく必要があると思えます。 さて、今年も残すところあとわずかとなりました。多くの子どもは、お正月を心待ちにして過ごしていること、思いやりは維持されるはず。 今後は、国の「子ども・子育て会議」が来年4月に設置されるなどの具体的な動きについては大きく変わらなことを前提としつつも、社会保障制度、公務員制度、地方財政や労働法など、

忙中余話

衆議院選挙も終わった。結果は、大変厳しいものであった。これも、選率率についても深刻である。政治に対するあきらめから意識的に投票を行わなかった人も多数いた。私たちが政治に対してあきらめるわけにはいかない。結果は受け止めつつも原因をしっかりと分析し、民主党の再生を早急に図る必要があると感じた選挙だった。(河井勝)